

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

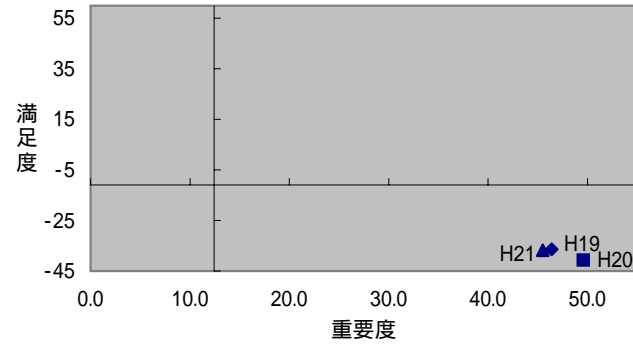
施策名 (小項目)	情報公開	コード	作成者	役職	総務課長
		06-01-02	氏名	森脇 博	
			電話	64-1807	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	適正な行政事務の執行を図るため、市民に適切な行政情報を提供する	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	行政運営の透明性の向上を図るため、市民に対して積極的に行政情報提供の必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開の推進 個人情報保護制度の確立 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	
満足度(%)	-36.4	-40.7	-36.8	



高	↑ 満足度 ↓ 低	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
平均		<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う
低		低 ← 重要度 → 高	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	満足度は低いですが、市民は重要度の認識が高い。市の様々な施策について、目的、効果等をよりわかりやすく、説明することが重要である。情報公開については、求められるのではなく、積極的な開示が必要である。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	H21	50.0
	実績	%	13.0	14.0	12.9	H23	50.0
	達成率	%	26.0	28.0	25.8	H28	50.0
	ベンチマーク				4位	-	-
参考指標 情報公開制度や個人情報保護制度があることを知っている市民の割合	目標	%	80.0	80.0	80.0	H21	80.0
	実績	%	61.1	59.6	59.4	H23	80.0
	達成率	%	76.4	74.5	74.3	H28	80.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 情報開示の件数	目標	%				H21	
	実績	%	13	22	26	H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標 個人情報開示件数	目標	%				H21	
	実績	%	3	7	3	H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1	C	情報公開及び個人情報保護審査会事務	単市	91			33	243	0.03	0	0	0.00		義務的	65
		上場公開及び個人情報保護運営審査会事務	単市	0	2,111	0.25	65	132	0.02	0	0	0.00		義務的	65
		受付・開示事務	単市	0			0	264	0.04	0	413	0.05		義務的	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度						計			
				91	2,111	0.25	98	639	0.09	0	413	0.05			130

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
担当各課	ホームページの充実	情報を常に更新し、最新の情報を提供
広報担当	広報誌の充実	必要な情報を読みやすく提供する

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
	一次評価		二次評価		
	評価	判断理由	評価	判断理由	
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	2	財政事情・主要施策の内容について市民の理解度が低い	2	財政事情・主要施策の内容について市民の理解度が低い。	
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	積極的に情報を公表することが重要	3	施策については、今の施策を有効に使えばよい。	
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	2	積極的な公表に至っていない	2	市民の印象では、公開度が低い。	
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	情報の開示は、求められて提供するのではなく、積極的に公表することが重要で、他の部門と協力しながら開示情報を充実させる。マイナスの情報も含めて積極的な情報公開を進めることが必要。各課の担当者への啓発を検討してください。				
二次評価者コメント	役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二		基本施策への貢献度	翌年度予算の 方向性	
		情報の積極的な公表が必要です。市役所全体が意識して情報発信できるよう啓発に努めてほしい。		2 やや低い	平均的な配分